

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ					
代表者名	氏名	長井 啓	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	東京都品川区南大井6-25-3					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	24 金属製品製造業				
主たる事業の概要	精密位置決め減速機 製造・販売					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	2197	2132	2823	3817	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	4434	4301	5694	7696	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	
自動車の台数	台	9		12	13	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	2				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 30 年度
--------	----------

3 計画書（報告書）の公表方法等

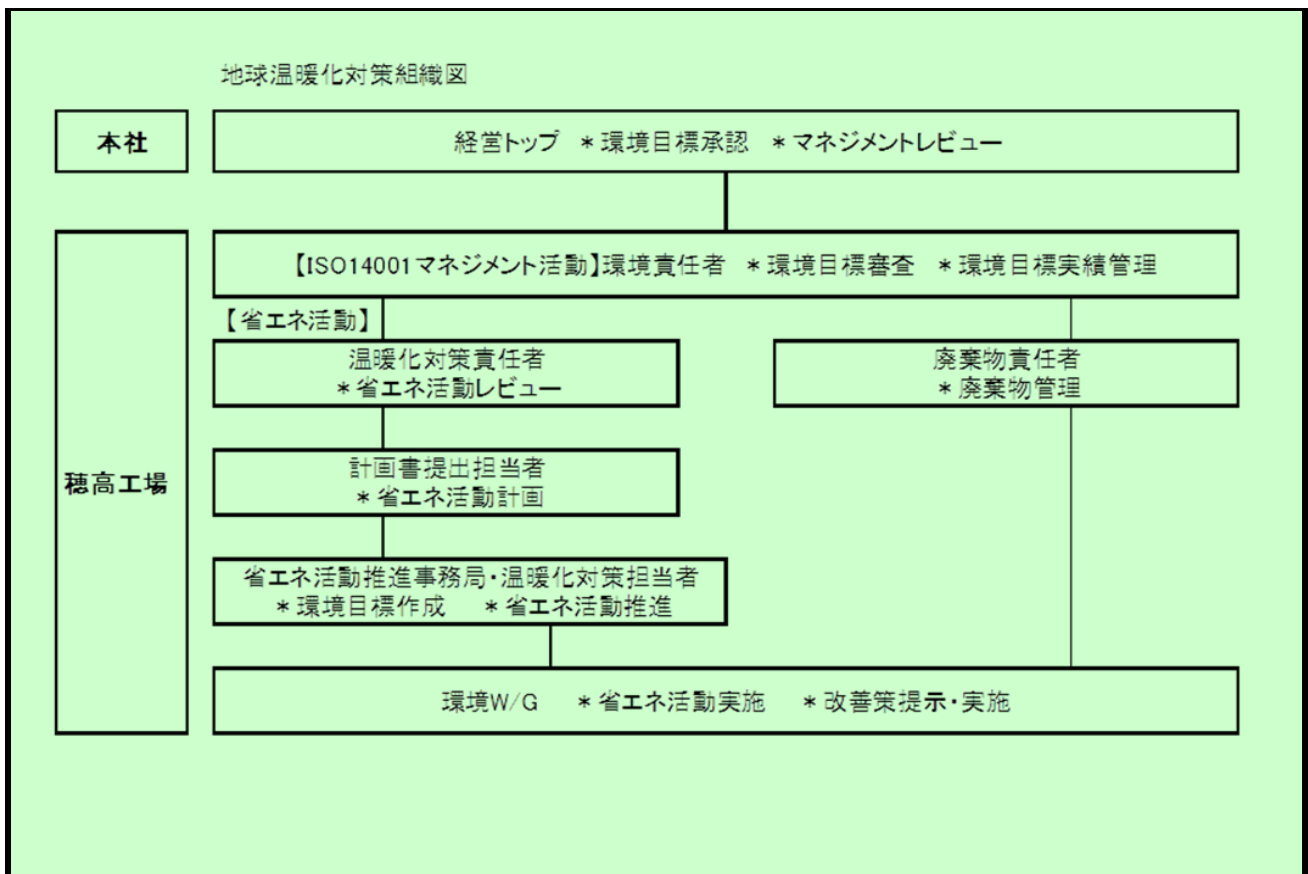
<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.hds.co.jp
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

当社は、地球環境に対して、企業の社会的責任を深く認識し、当社の事業目的であるトータルモーションコントロールの追求を通して、自然破壊の速度を抑えるべき優れた技術・サービスを社会に提供し、地球環境の保護に努める。

- 1) 開発から回収・廃棄に至る全ての生産プロセスにおける環境負荷の評価と環境破壊抑制型の技術開発に努め、環境に調和した商品を創出し提供する。
- 2) 環境関連法・条例を遵守し、且つ自主管理目標を設定し、活動計画の見直しを通じて管理レベルの向上を継続的に実行する。
- 3) 資源・エネルギーの効率的利用を図り、廃棄・排出物の低減とリサイクルに努め、環境負荷の低減を目指す。
- 4) 環境方針は、従業員及び当社に関連する関係会社・協力会社へ周知させる。
- 5) 地域社会での環境保護活動に参加し、地域との共存に努める。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

環境ワーキンググループ (1回/2ヶ月、偶数月)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	4,434	t-CO ₂	売上金額	2,675.00	単位	千万円	
28年度	調整後排出量	4,400	t-CO ₂	基準原単位	1.66	t-CO ₂ /	千万円	
目標年度	目標排出量	4,301	t-CO ₂	目標原単位	1.61	t-CO ₂ /	千万円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	環境マネジメントシステムISO14001に沿った活動を通して、年平均1%削減目標を達成させる。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	5,694	t-CO ₂	売上金額	3,533.00	単位	千万円	
	調整後排出量	5,639	t-CO ₂	原単位	1.61	t-CO ₂ /	千万円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	(28.42)	%	削減率	3.01	%		
排出量等の増減理由	急激な増産に伴い、設備増強・雇用増・操業時間延長を行ってきたため、総量は増加。							
第二年度	排出量	7,696	t-CO ₂	売上金額	4,925.00	単位	千万円	
	調整後排出量	7,637	t-CO ₂	原単位	1.56	t-CO ₂ /	千万円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	(73.57)	%	削減率	6.02	%		
排出量等の増減理由	急激な増産に伴い、設備増強・雇用増・操業時間延長を行ってきたため、総量が増加。また、製造拠点が増えた事により総量が増加した。							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	売上金額		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
31年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	2	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	310400 エネルギー使用量の管理	29～31	20		
2	エネ起	330201 空気調和の管理	29～31	43		
3	エネ起	360703 コンプレッサーの運転管理	29～31	40	30	42
4	エネ起	380701 照明設備の運用管理	29～31	15		
5	エネ起	380752 LEDの導入	29	15	29	15
6	エネ起	330201 空調室外機へのヨシズ取付			29	3
7	エネ起	410702 事務所用機器の保全管理			30	3
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	kw	189.9	0	189.9	189.9	

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	34		55	59	
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上					1	6,108		
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,434	1	5,694				
1,500k1未満					1	1,588		
合計	1	4,434	1	5,694	2	7,696		

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	
CH ₄	0	0	0	
N ₂ O	0	0	0	
HFC	0	0	0	
PFC	0	0	0	
SF ₆	0	0	0	
NF ₃	0	0	0	
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	4	5	5	
合計	4	5	5	0
自動車総数	9	12	13	
次世代車導入割合	44.4	41.7	38.5	

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率95%以上。従業員の増加に伴う工場敷地内の駐車場の不足も鑑み、最寄り駅からの送迎マイクロバスを増発（朝・夕・残業後）
公共交通機関の利用促進	出張時の公共交通機関利用優先を指導
来客者の交通対策	近隣駅まで送迎バス（タクシー）を運行させている
物流の合理化	メイン輸送業者を決め、集配車が最小で済む様になっている

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001の導入	1998年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	環境マネジメントシステムを通じた環境取組み ①廃棄物排出量の削減 ②効率化を目指した製品開発
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 社内利用印刷物に再生紙・裏紙の利用 廃棄物・廃油の量管理と削減取組み 敷地内の緑地整備・維持
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 稼働時間外の空調・熱源設備の運転パターン変更 廃棄物/リサイクル可能物の分別強化 圧縮空気漏れの徹底調査実施。
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	太陽光発電装置の設置（2016年11月より稼働。全量売電）	111
その他		